

# 施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	2020(令和2)年6月作成	
	基本施策	2	自主自立の市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	施策	2	成熟社会に対応する行政運営	総務部	我山 博章

## 1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 社会経済情勢の変化や成熟社会に対応できる自立した自治体として、将来にわたって持続可能な行財政運営に努めます。
- 「名張の強み」である地域づくり組織との連携・協働による取組や民間活力・資金の活用など、公民連携を積極的に推進し、行政サービスの質的な向上を図ります。
- 経営的な視点に基づき、人材(ヒト)の育成、公共施設等(モノ)の有効活用、事務事業の見直し等を積極的に推進し、経営資源を最適化するとともに、市民視点に立った快適で利便性の高い行政サービスの提供に取り組みます。
- 様々な変化に対し、創意工夫や新たな発想で、迅速に対応できるよう、職員個々の意識改革と人材育成に取り組み、職員と組織の変革を進めます。

## 2. 令和元年度の取組内容及びその成果



- ・「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に基づいて、次の取組を行いました。
- ①「附属機関の見直し」の取組として、「名張市審議会等の設置及び運営に関する指針」の改定を行い、効果や実効性のある仕組みにしました。
- ②「働き方改革」に向けた取組として、各部に「業務向上委員会」の活用(16部中11部実施)を促し、「事務処理ミス、ヒヤリハット事例」を周知して注意喚起(84件)しました。また、中小企業の経営者を講師に招き、経営者自らの体験も交えた事務改善研修を実施しました。
- ③複数の部局にわたる課題について、より効果的・効率的な手法を検討する「テーマ別検証」として、「公共交通・移動支援」をテーマに、亀山市への視察やタクシー事業者との意見交換を行い、可能性や課題を検討しました。
- ④長期的な視点で公共施設等の機能維持を図りつつ、効率的・効果的な公共施設等の最適配置を実現するため、「名張市公共施設等総合管理計画」に続き、個別施設計画の策定が必要であり、各所管が策定する計画の参考用として名張市版「個別施設計画策定のためのガイドライン(案)」を作成しました。
- ⑤「体育施設」「武道交流館いきいき」「各市民センター」「国津の杜」の指定管理にかかる「指定管理者候補者選定委員会」の開催など、指定管理者制度の適正な運用と充実に努めました。
- しかし、「効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合」及び「行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合」は、共に目標値を達成することができませんでした。
- ・平成28年度より本格導入した人事評価制度について、制度の適正な運用を図るため、評価者及び被評価者に対する研修を実施するとともに、前年度の評価結果を勤勉手当や昇給等の処遇面に反映させました。人事評価や目標管理による取組を通して、組織内のコミュニケーションの活発化、人材育成、職員のチャレンジ意識の向上を図りました。その結果、施策指標である「人事評価の「総合評価」結果が「通常」以上の職員の割合」について、目標値を達成することができました。
- ・簡易な申請手続等を一括して受理するワンストップ窓口について、各窓口間で利用する連絡票や委任状の内容に関して業務向上委員会で協議しました。また、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)による行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得にかかる市広報での情報発信に努めました。その結果、当市の令和元年度末のマイナンバーカード取得率は14.32%になりました。

## 3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	40.0	44.4%
	成果	31.9	38.1	35.5				
人事評価の「総合評価」結果が「通常」以上の職員の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	99.0	100.0%
	成果	98.0	98.7	99.0				
行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	61.0	95.9%
	成果	56.1	61.9	60.8				

## 4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の推進において、実効性のある取組となるよう、継続したモニタリングが必要です。
- ・令和2年4月1日現在の市の行政職の職員数は561名ですが、限られた経営資源の有効活用・最適化を図ることができる、新たな手法の模索が必要で。
- ・「公共交通・移動支援」をテーマに行った「テーマ別検証」については、「民間事業者の公共交通」「ナッキー号」「地域コミュニティバス」「乗合タクシー・デマンド交通・相乗り・移動支援」の4つに分けて整理しましたが、ただちに実行に移せるアイデアは出ませんでした。
- ・個別施設計画は、できるだけ早期に策定し、長期的な視点で公共施設等の機能維持を図りつつ、効率的・効果的な公共施設等の最適配置を行うなど戦略的な維持管理・更新を推進していかなければなりません。261施設519棟について、耐震診断や建築基準法12条報告書といった、計画策定に必要な「構造躯体の健全性」や「躯体以外の劣化状況」など指標となる資料が無く、その方策について検討が必要です。
- ・指定管理者制度については、民間事業者の有するノウハウやサービス提供能力を活用することで、制度の目的である「住民サービスの向上」と「より効果的・効率的な運営」が行われ、一定の成果が上がっています。
- ・「名張市版総合窓口」の取組において、住民異動や戸籍届出の終了後、児童手当や国民健康保険など複数の窓口で手続が必要な場合の手法や簡素化(窓口間の連絡票や委任状の様式の統一など)については、改善の余地があります。
- ・マイナンバーカードの普及率向上策について、市民にとってマイナンバーカードをより取得しやすい申請方法の導入が求められています。また、令和2年3月末現在の当市のマイナンバーカード取得率(14.32%)については、全国平均に満たなかった(15.94%)ものの、県平均は上回り(13.49%)、県下では第5位(1位菰野町18.19%、2位いなべ市15.79%、3位東員町15.64%、4位鈴鹿市14.16%)でした。

## 5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容（令和2年度以降） Action

- ・「テーマ別検証」のテーマを「AI・RPA」とし、限られた人員の中、最大限のパフォーマンスを発揮するとともに、単純ミスの防止など業務改善につなげることを目的に、各業務のAI・RPA導入の可能性、効果など実証実験を交えて検証します。
- ・各所管室が個別施設計画をできるだけ早期に策定できるよう、名張市版「個別施設計画策定のためのガイドライン（案）」の完成に取り組めます。
- ・指定管理者制度については、更新を予定している「adsホール（青少年センター）」の協定締結に向け手続を進めるとともに、他施設の導入可能性についても調査します。なお、本制度の導入から10年以上が経過し、制度改正や規制緩和等を受けて、一旦直営に戻して制約の無い状態にし、新たな施設運営の形を検討するなど、指定管理者制度をあえて活用しない自治体も出てきたことから、その動向にも注意を払います。
- ・税財源に依存しない財源調達手法として、PPP/PFIやクラウドファンディングその他の方策について調査研究に取り組みます。
- ・人事評価制度を通じた組織全体の士気高揚と公務能率の向上を図ると共に、「働き方改革」を推進するため、事務改善等の取組を通じて、職員一人ひとりの資質向上を図るなどし、労働生産性の向上と時間外勤務の抑制を図ります。
- ・複数の窓口で手続が必要な場合の手法や簡素化（窓口間の連絡票や委任状の様式の統一など）について、関係室間で調整して改善を図り、今後の簡易な申請手続等を一括して受理するワンストップ窓口の実現に向けた取組につなげます。
- ・マイナンバー制度について、引き続き市広報によるマイナンバーカード取得にかかる周知啓発を行うとともに、現在の「交付時来庁方式」に加え、新たに「申請時来庁方式」の導入や「庁外での出張窓口」の開設に向けた取組を行います。

### 【参考】施策を構成する主な事務事業

※R2予算額は、R2.6月補正時の予算額

事務事業シートNO	事業名	担当室	事業費（単位：千円）			
			R1決算見込額	うち一般財源	R2予算額	うち一般財源
1350	証明書等コンビニ交付サービス事業	総合窓口センター	14,902	14,902	17,164	17,164
4350	庁舎設備改修事業	契約管財室	40,648	48	20,801	1
5001	財産管理費	契約管財室	9,072	8,612	10,386	10,037
5002	自動車管理費	契約管財室	25,004	24,986	28,139	28,121
5003	庁舎管理費	契約管財室	86,582	82,978	90,454	86,461
6006	職員研修費	人事研修室	1,967	1,967	2,827	2,827
6036	戸籍住民基本台帳費	総合窓口センター	20,681	0	28,749	2,877
6211	行政改革推進事業	行政改革推進室	116	116	120	120
6212	総合窓口経費	総合窓口センター	22,355	22,355	23,103	23,103
6213	市民相談事業	市民相談室	1,035	1,035	1,050	1,050
6215	自治振興費	市民相談室	301	265	233	197
合計			222,663	157,264	223,026	171,958

# 事務事業シート

(R.2)No.	1350	(R.1)No.	1350
----------	------	----------	------

事務事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山村 昌也	

会計区分	事業コード	020207
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	証明書等コンビニ交付サービス事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	証明書等を全国、広範囲で取得出来るよう、コンビニ交付の取組を推進します。
事業内容	証明書等をコンビニ等で取得できるように、環境を整える取り組みを進めます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
		コンビニ交付事業の事務委託 《事業費》 コンビニ交付事業改元対応確認作業旅費(東京・2日間・2名) 92千円 コンビニ交付手数料 592千円 (@115×2,613枚、R2~ @117×2,490枚) コンビニ交付構築作業委託料 1,874千円 (うち改元対応作業委託 756千円) コンビニ交付機器賃貸料 9,666千円 コンビニ交付負担金 2,678千円	コンビニ交付事業の事務委託 《事業費》 コンビニ事業者機器更改対応等旅費(東京) 127千円 コンビニ交付手数料(@117×10,000枚) 1,170千円 コンビニ交付構築作業委託料 3,239千円 コンビニ交付機器賃貸料 9,900千円 コンビニ交付負担金 2,728千円	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		14,902千円		17,164千円	17,164千円	17,164千円	17,164千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	14,902	0	17,164	17,164	17,164	17,164
人工数							
職員		0.80人		1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	6,000千円	0千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円
①+②総事業費	0千円	20,902千円	0千円	26,164千円	26,164千円	26,164千円	26,164千円

(令和2年6月作成)

# 事務事業シート

(R.2)No.	4350	(R.1)No.	4350
----------	------	----------	------

事務事業名	庁舎設備改修事業		
担当部局名	総務部	担当室名	契約管財室
		室長名	羽後 和秀

会計区分	一般会計	事業コード	021901
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	庁舎設備改修事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財産管理費	庁舎設備改修事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	公共施設総合管理計画
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	市庁舎の設備機器において、耐用年数が経過しているものや、今後更新を迎える機器の取替を計画的に行うことにより、安定・安心した施設管理を行うとともに、予防保全を施すことによる施設の負担軽減・延命化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備機器の状況等について、毎年点検を行い緊急度・重要度の高いものから計画的に改修を行うことで、事業費の平準化を図る。</li> <li>・改修においては、予防保全による施設への負担軽減・延命化を図るだけでなく、省エネルギーのものやランニングコストの低いものを採択するほか、機能や市民の方の利便性の向上についても検証する。</li> </ul>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)			R.4年度(事業計画)		R.5年度(事業計画)	
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会音響設備改修</li> <li>・防火シャッター改修工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会棟駐車場改修</li> <li>・ハロン消火設備改修</li> <li>・防火シャッター改修</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・1階照明設備改修</li> <li>・防火シャッター改修</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・3階及び駐車場照明設備改修</li> <li>・防火シャッター改修</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2階照明設備改修</li> <li>・防火シャッター改修</li> </ul>

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費	0千円	40,648千円	0千円	20,801千円	50,851千円	38,369千円	49,119千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債		40,600		20,800	50,800	38,300	49,100
その他( )							
一般財源	0	48	0	1	51	69	19
人工数							
職員		0.08人		0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等		0.01人		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	0千円	619千円	0千円	619千円	619千円	619千円	619千円
①+②総事業費	0千円	41,267千円	0千円	21,420千円	51,470千円	38,988千円	49,738千円



# 事務事業シート

事務事業名	自動車管理費		
担当部局名	総務部	担当室名	契約管財室
		室長名	羽後 和秀

(R.2)No.	5002	(R.1)No.	5002
----------	------	----------	------

会計区分	一般会計	事業コード	022201
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	自動車管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財産管理費	自動車管理費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	庁用車両の集中管理による効率、効果的な運用と経費削減を目指します。
事業内容	<p>庁用車両維持管理事業(令和2年4月1日現在)</p> <p>公用車 自動車管理費車両台数 79台 (他会計車両台数 8台 合計車両台数 87台) (自動車管理費車両内訳: 市名義 32台、リース車 46台、原付 1台)</p>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	車両台数 82台(原付含む) (他会計11台 合計93台)  ・新規リース 2台(市長車、議長車) ・再リース 11台 (他会計新規リース 2台)	車両台数 79台(原付含む) (他会計8台+2台増予定 合計89台予定)  ・新規リース(更新) 4台予定 公共応急作業車1台更新予定 放送設備搭載車両(軽乗用)1台更新予定 軽貨物自動車1台更新予定 軽トラック1台更新予定 ・再リース 23台予定 (他会計新規リース 2台予定)



R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
車両台数 79台 ・新規リース 1台予定 ・再リース 7台予定  ・マイクロバス更新	車両台数 79台 ・新規リース 1台予定 ・再リース 20台予定	車両台数 79台 ・新規リース 1台予定 ・再リース 23台予定

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		25,004千円		28,139千円	36,139千円	28,139千円	29,139千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )		18		18	18	18	18
一般財源	0	24,986	0	28,121	36,121	28,121	29,121
人工数							
職員		0.82人		0.82人	0.82人	0.82人	0.82人
臨時職員等		0.56人		0.56人	0.56人	0.56人	0.56人
②概算人件費	0千円	7,214千円	0千円	7,214千円	7,214千円	7,214千円	7,214千円
①+②総事業費	0千円	32,218千円	0千円	35,353千円	43,353千円	35,353千円	36,353千円

# 事務事業シート

(R.2)No.	5003	(R.1)No.	5003
----------	------	----------	------

事務事業名	庁舎管理費		
担当部局名	総務部	担当室名	契約管財室
		室長名	羽後 和秀

会計区分	一般会計	事業コード	022101
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	庁舎管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財産管理費	庁舎管理費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
庁舎の設備機器等を適正に維持管理をし、省エネ、省資源、リサイクルを行い、来庁者及び職員の利用しやすく、働きやすい環境づくりを行う。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○庁舎保守管理業務</li> <li>○庁舎設備等の維持管理(清掃、警備、電話、エレベーター、議場音響)</li> <li>○庁舎建物修繕等の維持管理</li> <li>○庁舎樹木の維持管理</li> <li>○駐車場の維持管理</li> <li>○庁舎の省エネの取組</li> </ul>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等 ○手数料 ・アスベスト調査	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等		

  

	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等	○庁舎修繕 ・庁舎修繕等

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		86,582千円		90,454千円	90,500千円	90,500千円	90,500千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )		3,604		3,993	3,600	3,600	3,600
一般財源	0	82,978	0	86,461	86,900	86,900	86,900
人工数							
職員		1.01人		1.01人	1.01人	1.01人	1.01人
臨時職員等		0.19人		0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
②概算人件費	0千円	7,936千円	0千円	7,936千円	7,936千円	7,936千円	7,936千円
①+②総事業費	0千円	94,518千円	0千円	98,390千円	98,436千円	98,436千円	98,436千円

# 事務事業シート

事務事業名	職員研修費		
担当部局名	総務部	担当室名	人事研修室
		室長名	貝増 輝幸

(R.2)No.	6006	(R.1)No.	6006
----------	------	----------	------

会計区分	一般会計	事業コード	021601
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	職員研修費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	人事管理費	職員研修費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2	自主自立の市政経営	
	施策	2	成熟社会に対応する行政運営	名張市人材育成基本方針
重点プロジェクト				

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	市民志向の行政運営により、住民満足度を高めるため、名張市人材育成基本方針に基づき、「知恵を出し、変化に対応できる元気な職員」の育成を目指します。
事業内容	職員や組織のモチベーションに刺激を与え、「市民の幸せのために貢献しよう」という思い(マインド)を強化、向上させ、目標に向かってチャレンジを促していくために、「自己啓発」「職場研修」「職場外研修」の3つを柱に、実行性のある研修を実施します。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<集合研修> 【階層別研修】新規採用・再任用職員研修、人事評価制度研修、リーダー研修、業務改善研修等 【人権研修】人権相談力アップ研修、男女共同参画推進研修(共催) 【特別研修】不当要求対応研修、メンタルヘルス研修等 <派遣研修> 人権大学への派遣、市町総合事務組合主催研修等 <専門研修> 所属別専門研修、部内研修 <自己啓発研修> 執務能力等向上のための通信教育受講費等の助成	<集合研修> 【階層別研修】新規採用・再任用職員研修、人事評価制度研修、リーダー研修、業務改善研修等 【人権研修】人権相談力アップ研修、男女共同参画推進研修(共催) 【特別研修】不当要求対応研修、会計年度任用職員対象服務研修(新)、メンタルヘルス研修、交通安全研修(新)等 <派遣研修> 人権大学への派遣、市町総合事務組合主催研修、県と市町の連携調整会議主催「共同研究」参加等 <専門研修> 所属別専門研修、部内研修 <自己啓発研修> 執務能力等向上のための通信教育受講費等の助成



前年度研修内容を継続しつつ、研修効果の評価・分析を行い、次年度の研修内容に反映していく。

R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
前年度研修内容を継続しつつ、研修効果の評価・分析を行い、次年度の研修内容に反映していく。	前年度研修内容を継続しつつ、研修効果の評価・分析を行い、次年度の研修内容に反映していく。	前年度研修内容を継続しつつ、研修効果の評価・分析を行い、次年度の研修内容に反映していく。

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		1,967千円		2,827千円	2,827千円	2,827千円	2,827千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	1,967	0	2,827	2,827	2,827	2,827
人工数							
職員		0.60人		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	0千円	4,690千円	0千円	4,690千円	4,690千円	4,690千円	4,690千円
①+②総事業費	0千円	6,657千円	0千円	7,517千円	7,517千円	7,517千円	7,517千円



# 事務事業シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山村 昌也	

(R.2)No.	6036	(R.1)No.	6036
----------	------	----------	------

会計区分	事業コード	060501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	戸籍住民基本台帳費	
項 戸籍住民基本台帳費	(小事業名)	
目 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
戸籍登録事務等に対応する職員体制(正規・臨時・委託)を整え、事務を効率良く運営し、市民の利便性の向上を図ります。
事業内容
戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務、マイナンバーカードの交付を進めます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用 《事業費》 法令集等消耗品費 733千円 印鑑登録証等印刷製本費 770千円 元号改正変更作業手数料 43千円 窓口業務委託料 7,750千円 個人番号カード交付事業委託料 10,719千円 通知カード印字プリンタ他賃借料 642千円 負担金 他 24千円	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用 《事業費》 法令集等消耗品費 735千円 改ざん防止用紙等印刷製本費 911千円 マイナンバーカード郵送代 1,124千円 (@645×150枚×12ヶ月) ロータリーストッカー修繕 50千円 窓口業務委託料 8,066千円 個人番号カード交付事業委託料 17,232千円 通知カード印字プリンタ他賃借料 626千円 負担金 5千円	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 マイナンバー制度運用

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		20,681千円		28,749千円	28,749千円	28,749千円	28,749千円
内訳(千円)		16,375		21,614	21,614	21,614	21,614
国・県支出金							
地方債							
その他( )		4,306		4,258	4,258	4,258	4,258
一般財源	0	0	0	2,877	2,877	2,877	2,877
人工数		2.00人		2.30人	2.30人	2.30人	2.30人
職員							
臨時職員等		4.70人		4.64人	4.64人	4.64人	4.64人
②概算人件費	0千円	15,000千円	0千円	17,250千円	26,066千円	26,066千円	26,066千円
①+②総事業費	0千円	35,681千円	0千円	45,999千円	54,815千円	54,815千円	54,815千円

# 事務事業シート

事務事業名	行政改革推進事業		
担当部局名	総務部	担当室名	行政改革推進室
		室長名	村上 勝吾

(R.2)No.	6211	(R.1)No.	6211
----------	------	----------	------

会計区分	一般会計	事業コード	021101
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	行政改革推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	行政改革推進費	行政改革推進事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2	自主自立の市政経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な行財政運営に向けた取組方針</li> <li>・名張市定員管理方針</li> <li>・名張市人材育成基本方針</li> <li>・名張市公共施設等総合管理計画</li> </ul>
	施策	2	成熟社会に対応する行政運営	
重点プロジェクト				

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	<p>本市の現状を鑑みた予算規模の適正化や事務事業の見直しを図りつつ、総合計画に掲げる施策の効果的な推進に努めるとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組み、市民のニーズを踏まえた安定した行政サービスの提供につなげます。</p>
-------------	---

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の推進(主な取組:「名張市審議会等の設置及び運営に関する指針」に則した附属機関の見直し)</li> <li>・事務改善及び事務処理ミス防止の取組(「事務処理ミス、ヒヤリハット事例」の調査)</li> <li>・公共施設マネジメントの推進(研修への参加:2回)</li> <li>・PPP/PFIの推進(研修への参加:2回)</li> <li>・事務事業の見直し(テーマ別検証)(行政評価にかかる専門家への相談:1回、研修への参加:2回)</li> <li>・指定管理者制度の更新等に係る事務(指定管理者候補者選定委員会の実施:2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の取組実績の取りまとめと推進</li> <li>・事務改善及び事務処理ミス防止の取組</li> <li>・公共施設マネジメントの推進⇒研修への参加</li> <li>・PPP/PFIの推進</li> <li>・指定管理者制度の更新等に係る事務⇒指定管理者候補者選定委員会の実施(2回)</li> <li>・AI/RPAの導入に関する調査研究ほか</li> </ul>

事業内容	<p>多様化・高度化する行政ニーズに対応し、より利便性の高い行政サービスを提供するとともに、限られた経営資源を最適化し、効果・効率的なまちづくりを進め、いつまでも暮らし続けることのできる自主自立のまちの実現を目指して、『新・理想郷プラン』第2次基本計画における行財政運営分野の方針として策定した「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に基づき、継続した行政改革に取り組みます。また、労働生産性の向上策の一環として、AI/RPAの導入に関する調査研究を行います。</p>
------	--

R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の取組実績の取りまとめと推進</li> <li>・事務改善及び事務処理ミス防止の取組</li> <li>・公共施設マネジメントの推進</li> <li>・PPP/PFIの推進ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の取組実績の取りまとめと推進</li> <li>・事務改善及び事務処理ミス防止の取組</li> <li>・公共施設マネジメントの推進</li> <li>・PPP/PFIの推進ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の取組実績の取りまとめと推進</li> <li>・事務改善及び事務処理ミス防止の取組</li> <li>・公共施設マネジメントの推進</li> <li>・PPP/PFIの推進ほか</li> </ul>

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		116千円		120千円	120千円	120千円	120千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	116	0	120	120	120	120
人工数							
職員		2.40人		1.60人	1.60人	1.60人	1.60人
臨時職員等					0.00人	0.00人	
②概算人件費	0千円	18,000千円	0千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円
①+②総事業費	0千円	18,116千円	0千円	12,120千円	12,120千円	12,120千円	12,120千円

# 事務事業シート

(R.2)No.	6212	(R.1)No.	6212
----------	------	----------	------

事務事業名	総合窓口経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山村 昌也	

会計区分	事業コード	020205
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	総合窓口経費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
総合窓口での取り扱い業務やサービスの充実を図るため、職員体制(正規・臨時・委託)を整え、効率の良い運営をめざします。
事業内容
総合窓口での受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務を行います。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	総合窓口受付案内、届出の受付や各種証明書の交付事務 《事業費》 消耗品費(レジ用ロール紙等) 38千円 受付案内・届出窓口業務委託料 22,223千円 OA機器賃借料(レジスター2台) 94千円			総合窓口受付案内、届出の受付や各種証明書の交付事務 《事業費》 消耗品費(レジ用ロール紙等) 80千円 受付案内・届出窓口業務委託料 22,929千円 OA機器賃借料(レジスター2台) 94千円		総合窓口受付案内、届出の受付や各種証明書の交付事務	総合窓口受付案内、届出の受付や各種証明書の交付事務

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		22,355千円		23,103千円	23,103千円	23,103千円	23,103千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	22,355	0	23,103	23,103	23,103	23,103
人工数							
職員		1.10人		1.50人	1.50人	1.50人	1.50人
臨時職員等		1.80人		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
②概算人件費	0千円	8,250千円	0千円	11,250千円	15,050千円	15,050千円	15,050千円
①+②総事業費	0千円	30,605千円	0千円	34,353千円	38,153千円	38,153千円	38,153千円

# 事務事業シート

(R.2)No.	6213	(R.1)No.	6213
----------	------	----------	------

事務事業名	市民相談事業		
担当部局名	市民部	担当室名	市民相談室
		室長名	中川 紀代美

会計区分	一般会計	事業コード	020501
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	市民相談事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	市民相談事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	市民の悩みや不安を解消します。
事業内容	職員及び常駐の消費生活専門相談員が対応できる日常的な相談以外の専門的な分野について、関係機関相談窓口への案内と弁護士相談・司法書士相談・行政書士相談・行政相談・交通事故相談(三重県弁護士会・NPO)の機会を設け、多様化する市民の法的トラブルについて相談体制の充実を図ります。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	主な事業の実績・計画	市民のトラブル解決のための専門相談実施 ・弁護士相談：月1回 ・司法書士相談：月1回 ・行政書士相談：月1回 ・行政相談：月1回 ・交通事故相談：月2回 窓口・電話相談(平日8:30~17:15) 窓口：176件 電話：373件 多重債務紹介状：13件 専門相談：366件  報償費：970,000円 需用費：65,317円		市民のトラブル解決のための専門相談実施 ・弁護士相談：月1回 ・司法書士相談：月1回 ・行政書士相談：月1回 ・行政相談：月1回 ・交通事故相談：月2回 窓口・電話相談(平日8:30~17:15)		市民のトラブル解決のための専門相談実施 ・弁護士相談：月1回 ・司法書士相談：月1回 ・行政書士相談：月1回 ・行政相談：月1回 ・交通事故相談：月2回 窓口・電話相談(平日8:30~17:15)	市民のトラブル解決のための専門相談実施 ・弁護士相談：月1回 ・司法書士相談：月1回 ・行政書士相談：月1回 ・行政相談：月1回 ・交通事故相談：月2回 窓口・電話相談(平日8:30~17:15)

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		1,035千円		1,050千円	1,050千円	1,050千円	
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	1,035	0	1,050	1,050	1,050	0
人工数							
職員		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等		0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
②概算人件費	0千円	845千円	0千円	845千円	845千円	845千円	845千円
①+②総事業費	0千円	1,880千円	0千円	1,895千円	1,895千円	1,895千円	845千円

# 事務事業シート

(R.2)No. 6215

(R.1)No. 6215

事務事業名	自治振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	市民相談室	中川 紀代美	

会計区分	事業コード	025301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	自治振興費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	自治振興費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	2 自主自立の市政経営	快適環境プラン
	施策	2 成熟社会に対応する行政運営	男女共同参画基本計画 人権施策基本計画
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者や家族に対する支援を行います。</li> <li>・自衛官への志願者を増加させ、隊員を確保します。</li> </ul>
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・みえ犯罪被害者総合支援センターへの負担金の支出により、犯罪被害者や家族に対する支援を行います。</li> <li>・自衛官募集事務を行います。</li> </ul>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者保護・啓発 出前トーク4回 教育フォーラムでのアンケート実施 152枚回収</li> <li>・犯罪被害者支援事業 みえ犯罪被害者総合支援センターへの負担金の支出</li> <li>・自衛官募集事業 市広報等による募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者支援事業</li> <li>・自衛官募集事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者支援事業</li> <li>・自衛官募集事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者支援事業</li> <li>・自衛官募集事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者支援事業</li> <li>・自衛官募集事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者支援事業</li> <li>・自衛官募集事業</li> </ul>

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		301千円		233千円	233千円	233千円	233千円
内訳(千円)		36		36	27	27	27
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	265	0	197	206	206	206
人工数		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
職員							
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	750千円	0千円	750千円	750千円	750千円	750千円
①+②総事業費	0千円	1,051千円	0千円	983千円	983千円	983千円	983千円